

【調査実施に当たっての依頼事項】

1 都道府県教育委員会

- 文部科学省が抽出した候補学校を設置する市区町村教育委員会への連絡及び実施依頼
- 文部科学省が抽出した候補学校（都道府県立）への連絡及び実施依頼
- 貴教育委員会及び市区町村教育委員会の候補学校の実施の可否について取りまとめ、文部科学省へ回答
- 必要がある場合、代替校の調整
- 文部科学省が決定した調査実施学校を設置する市区町村教育委員会に対して、文部科学省が指定する調査実施学級を連絡
- 文部科学省が決定した調査実施学校（都道府県立）に対して、文部科学省が指定する調査実施学級を連絡

2 政令指定都市教育委員会

- 文部科学省が抽出した候補学校への連絡及び実施依頼
- 候補学校の実施の可否について取りまとめ、文部科学省へ回答
- 必要がある場合、代替校の調整
- 文部科学省が決定した調査実施学校に対して、文部科学省が指定する調査実施学級を連絡

3 市区町村教育委員会

- 都道府県教育委員会から連絡のあった候補学校への連絡及び実施依頼
- 候補学校の実施の可否について取りまとめ、都道府県教育委員会へ回答
- 必要がある場合、代替校の調整
- 文部科学省が決定した調査実施学校に対して、文部科学省が指定する調査実施学級を連絡

4 都道府県知事部局

- 文部科学省が抽出した候補学校（管轄下の私立学校）への連絡及び実施依頼
- 候補学校の実施の可否について文部科学省へ回答
- 必要がある場合、代替校の調整

- 文部科学省が決定した調査実施学校に対して，文部科学省が指定する調査実施学級を連絡

5 国立大学法人附属学校事務

- 文部科学省が抽出した候補学校（管轄下の附属学校）への連絡及び実施依頼
- 候補学校の実施の可否について文部科学省へ回答
- 必要がある場合，代替校の調整
- 文部科学省が決定した調査実施学校に対して，文部科学省が指定する調査実施学級を連絡

「情報活用能力」

情報及び情報手段を主体的に選択し活用していくための個人の基礎的な力

A 情報活用の実践力

- 課題や目的に応じた情報手段の適切な活用
- 必要な情報の主体的な収集・判断・表現・処理・創造
- 受け手の状況などを踏まえた発信・伝達

B 情報の科学的な理解

- 情報活用の基礎となる情報手段の特性の理解
- 情報を適切に扱ったり，自らの情報活用を評価・改善するための基礎的な理論や方法の理解

C 情報社会に参画する態度

- 社会生活の中で情報や情報技術が果たしている役割や及ぼしている影響の理解
- 情報モラルの必要性や情報に対する責任
- 望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度

【取組例】

- ICTの基本的な操作、情報の収集・整理・発信
(文字入力、インターネット閲覧、情報手段の適切な活用等) 等



- プログラミング
(コンピュータを利用した計測・制御の基本的な仕組みの理解) 等



- 情報モラル
(情報発信による他人や社会への影響等)



「教育の情報化に関する手引」より

背景・目的

- 「情報活用能力」は、新学習指導要領において、言語能力などと同様に、「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、教育課程全体で確実に育むことと明記。
- 第3期教育振興基本計画（2018年度～2022年度）において、情報活用能力の育成を目指すこととしており、その状況を見る参考指標として「児童生徒の情報活用能力」が設定されている。→プログラミング教育によって育成される資質・能力も含め、「情報活用能力」を構成する要素を児童生徒がどの程度身に付けているかを測定し、それを踏まえて、今後の情報教育関係施策の改善等に活用。

調査の概要

- 【調査領域】 情報活用能力を構成する3つの柱「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」を基に、情報活用能力を構成する要素を整理・分類して調査
- 【調査方法】 全国の小学校、中学校、高等学校等の調査対象校の児童生徒の中から調査を受ける者を抽出（標本調査）
- 【抽出方法】 層化二段集落抽出法(サンプル数各6,000人程度)
- 【調査対象】 全国の小学校、中学校、高等学校 各150校程度(全体で450校程度)

結果公表までのスケジュール（予定）

